

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和47年3月1日蔵関第100号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後			改正前		
第6章 通 関			第6章 通 関		
第3節 一般輸入通関			第3節 一般輸入通関		
(他法令による許可、承認等の確認)			(他法令による許可、承認等の確認)		
70-3-1 輸入貨物についての法第70条第1項又は第2項の規定の適用については、次による。			70-3-1 輸入貨物についての法第70条第1項又は第2項の規定の適用については、次による。		
(1)～(4) (省略)			(1)～(4) (同左)		
別表第1			別表第1		
法 令 名	輸入の規制に関する条項	確認する許可書又は承認書等	法 令 名	輸入の規制に関する条項	確認する許可書又は承認書等
イ. (省略)	(省略)	(省略)	イ. (同左)	(同左)	(同左)
ロ. 輸入制限、禁止関係 (イ) (省略)	(省略)	(省略)	ロ. 輸入制限、禁止関係 (イ) (同左)	(同左)	(同左)
(ロ)銃砲刀剣類所持等取締法 (昭和33年法律第6号)	<u>第3条及び第3条の2《所持の禁止》</u> 第3条の4、第3条の5及び第3条の6《輸入の禁止》 第4条《許可》 第6条《国際競技に参加する外国人に対する許可の特例》 第14条《登録》 第25条《本邦に上陸しようとする者の所持する銃砲又は刀剣類の仮領置》	(1) 輸入物品が銃砲等又は拳銃部品である場合（ <u>下記(3)の場合を除く。</u> ）には、都道府県公安委員会が交付する「銃砲所持許可証」等（ <u>第3条第1項第12号又は第14号の規定による届出に係るものは、銃砲刀剣類所持等取締法施行規則（昭和33年総理府令第16号）別記様式第1号に定める様式のもの（届出を受理した旨を記載したものに限る。）</u> 、同条第2項の規定による届出に係るものは、同規則別記様式	(ロ)銃砲刀剣類所持等取締法 (昭和33年法律第6号)	(新設)  第3条の4及び第3条の5及び第3条の6《輸入の禁止》 第4条《許可》 第6条《国際競技に参加する外国人に対する許可の特例》 第14条《登録》 第25条《本邦に上陸しようとする者の所持する銃砲又は刀剣類の仮領置》	(1) 輸入物品が <u>一般の銃砲又はけん銃部品</u> である場合には、 <u>第7条第1項《許可証》の規定により都道府県公安委員会</u> が交付する「銃砲所持許可証」等（第4条第1項第1号の規定による許可に係るものは銃砲刀剣類所持等取締法施行規則（昭和33年総理府令第16号）別記様式第9号に定める様式のもの、同項第2号から第5号及び第8号から第10号までの規定による許可に係るものは同規則別記様式第10

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後				改正前			
			<p><u>第 3 号に定める様式のもの、同条第 3 項又は第 3 条の 2 第 2 項の規定による届出に係るものは、同規則別記様式第 5 号に定める様式のもの、第 4 条第 1 項第 1 号の規定による許可に係るものは同規則別記様式第 29 号又は第 29 号の 2 に定める様式のもの、同項第 2 号から第 5 号の 3 まで及び第 8 号から第 10 号までの規定による許可に係るものは同規則別記様式第 30 号又は第 30 号の 2 に定める様式のもの、第 6 条の規定による許可に係るものは同規則別記様式第 32 号又は第 32 号の 2 に定める様式のもの</u>)</p> <p>(2) 輸入物品が刀剣類である場合（<u>下記(3)の場合を除く。</u>）には第 7 条第 1 項の規定により都道府県公安委員会が交付する「刀剣類所持許可証」（第 4 条第 1 項第 6 号から第 10 号までの規定による許可に係るものは同規則別記様式第 31 号に定める様式のもの、第 6 条の規定による許可に係るものは同規則別記様式第 33 号に定める様式のもの）</p> <p>(3) （省略）</p>				<p><u>号に定める様式のもの、第 6 条第 1 項の規定による許可に係るものは同規則別記様式第 10 号の 3 に定める様式のもの</u>)</p> <p>(2) 輸入物品が一般の刀剣類である場合には第 7 条第 1 項の規定により都道府県公安委員会が交付する「刀剣類所持許可証」（第 4 条第 1 項第 6 号から第 10 号までの規定による許可に係るものは同規則別記様式第 10 号の 2 に定める様式のもの、第 6 条第 1 項の規定による許可に係るものは同規則別記様式第 10 号の 4 に定める様式のもの）</p> <p>(3) （同左）</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後				改正前			
(ハ)～(㏭) (省略)	(省略)	(省略)		(ハ)～(㏭) (同左)	(同左)	(同左)	
別表第 2 (省略)				別表第 2 (同左)			